

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役事務本部長

氏名 中村 康 秀

TEL (026)285 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	52,039	(8.9)	3,457	(-)	3,568	(-)
13 年 3 月期	57,114	(10.3)	1,721	(25.9)	1,717	(11.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	5,370 (-)	175 16	- -	57.2	6.6	6.9
13 年 3 月期	569 (145.3)	18 63	16 90	5.0	3.3	3.0

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 30,659,800 株 13 年 3 月期 30,557,914 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	49,961	7,139	14.3	232 85
13 年 3 月期	58,656	11,640	19.9	379 66

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 30,659,800 株 13 年 3 月期 30,659,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	538	729	1,909	2,250
13 年 3 月期	7,701	1,604	9,824	1,560

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	450	660
通期	47,000	100	70

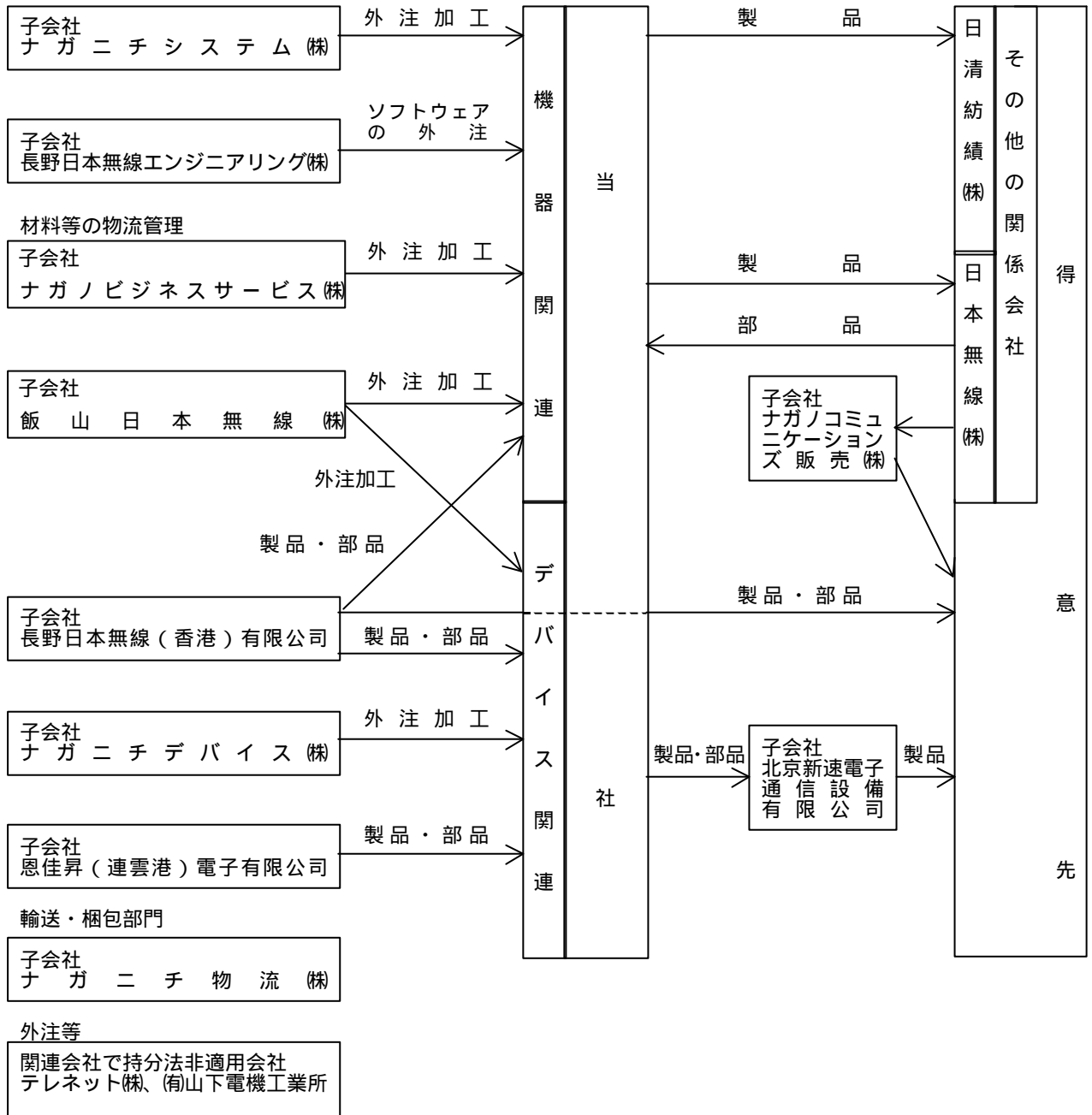
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 2 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを提供する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

- (1) 顧客本位 常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
- (2) 品質至上 創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
- (3) 人間尊重 活気に満ちた職場を築き、会社を取り巻く全ての人の幸せのために努力する

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては経営成績に記載のとおり多額の当期純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことにいたしました。

現在、3項に記載の経営再建計画にもとづき実施に移しております。黒字転換および早期の復配を実現して株主のみなさまのご期待に応えるように、当社グループの総力を結集して収益力の回復に取り組んでまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3年間で1サイクルとして中期事業計画を策定し、経営戦略を実行に移しております。しかしながら、2001年度からの第3次中期事業計画の遂行につきましては、経営環境の大幅な変化と共にその見直しをせざるを得ない状況となりました。

見直し後の計画につきましては、経営再建計画により「初年度の平成14年度をスリム化是正期」、「2年目の平成15年度を黒字転換期」、「最終年度の平成16年度を利益安定期」と位置付けて、具体的な計画にもとづき完遂に向けて当社グループの総力を挙げて実施してまいります。

基本方針

- (1) グループ総力の結集を図り、「選択と集中」により、小規模でも強固で健全な経営基盤を構築すると同時に、既存事業と新規事業の全般にわたり、利益率を飛躍的に向上させ事業構造の再構築を図ります。
- (2) 変動費の徹底した低減と、固定費の削減および原価率の低減により、利益の出る体質づくりを図ります。
- (3) たな卸資産の圧縮と有利子負債の削減により、強固な財務体質の構築とキャッシュ・フローの改善を図ります。

具体的な施策としましては、事業内容の見直し、遊休資産の売却、組織体系の見直しおよび事業所の統廃合、資産の圧縮および効率化、適正人員の見直しおよび人件

費の圧縮、経費の削減、材料費および外注費の削減等について実施してまいります。

特に、事業内容の見直しにつきましては選択と集中を徹底し、不採算機種および低付加価値機種の撤退を含む事業の見直しを行うと共に、これまで当社が培ってきた技術や生産体制をもとに新戦略製品を確実に実らせることにより、利益の出る企業体質に転換を図ってまいります。

4．経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備等コーポレートガバナンスにつきましては、複数の社外取締役および社外監査役を置くなど、経営監視機能の強化に取り組んでおります。組織につきましては可能な限りスリム化をするとともに、事業別の利益責任体制の明確化が図れる体制を構築してまいります。

また、株主懇話会や会社説明会の実施など、業績情報および経営戦略等に関して、株主・投資家・アナリスト等の方々へ正確で迅速な情報提供の堅持に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期の経済状況は、米国を中心とする世界経済の急激な減速に伴い、日本経済も大きく落ち込み、需要の低迷、価格競争の激化、設備投資の削減ならびに雇用不安等から生じた個人消費の伸び悩みが続くなど、厳しいものとなりました。

電子通信機器業界では、IT関連の落ち込みが特に激しく、通信インフラ関係をはじめ、パソコンや携帯電話の需要減少の影響を受け、製品価格の下落が加速し非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当期の受注高は505億4千万円と前期に比べ81億3千4百万円(13.9%)減少し、売上高は520億3千9百万円と前期に比べ50億7千4百万円(8.9%)減少いたしました。

利益につきましては、海外生産の推進、派遣社員の大幅削減、人件費の削減など変動費と固定費の削減に努めましたが、売上高の減少と価格下落による利益率の低下、また一部の機種における仕様変更に伴う追加費用が多額に発生したことにより、経常損失は35億6千8百万円(前期は経常利益17億1千7百万円)となりました。また、たな卸資産の販売可能性について改めて検討した結果、たな卸資産整理損を特別損失に計上したことが影響し、当期純損失は53億7千万円(前期は当期純利益5億6千9百万円)となりました。

なお、事業の機種別セグメント業績は次のとおりであります。

(機器関連)

ネットワーク端末機器などの情報機器およびコピー機を中心とした画像記録機器は増加いたしました。公共事業を中心とした無線通信機器、特殊機器および情報端末等の情報システム機器は減少いたしました。

この結果、売上高269億5千8百万円と前期に比べ8億円(2.9%)の減少となりました。営業損益につきましては前期24億2千1百万円の営業利益に対して当期6億4千1百万円の営業損失となりました。

(デバイス関連)

自動車用ABSセンサおよび光デバイスは増加いたしました。パソコン用ACアダプタおよび携帯機器用充電器などが主力のOA電源が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高250億8千1百万円と前期に比べ42億7千4百万円(14.6%)の減少となりました。営業損益につきましては前期8億8千9百万円の営業利益に対して当期13億8百万円の営業損失となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向に若干ながら回復の兆しは見え始めたものの厳しい状況が続くと思われまます。

当社はこのような環境下において、早期の業績回復と経営を再建するため、事業の選択と集中、営業力と技術力の強化、適正人員の見直し、利益管理に適した組織の再構築を柱とした事業構造の改革と、材料費および外注費の低減と人件費および経費の削減、財務体

質の強化を中心とした改革を強力に推進する所存であります。

このような事業環境をふまえ、現時点での次期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

(次期連結事業見通し)

売上高	470 億円
経常利益	1 億円
当期純利益	7 千万円

(次期単独事業見通し)

売上高	420 億円
経常利益	0 円
当期純利益	3 千万円

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ6億9千万円増加し、当連結会計年度末残高は22億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、5億3千8百万円(前連結会計年度比71億6千2百万円減)となりました。これは主に税金調整前当期純損失54億5千1百万円および仕入債務の減71億3千2百万円等を、売上債権の減83億7千4百万円およびたな卸資産の減30億2千9百万円等で相殺した結果であります。

投資活動の結果使用した資金は、7億2千9百万円(前連結会計年度比8億7千4百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果得られた資金は、19億9百万円(前連結会計年度比79億1千4百万円減)となりました。これは主に短期借入金の増加22億3千5百万円によるものです。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,640		4,312		672
2. 受取手形及び売掛金	26,119		17,822		8,296
3. たな卸資産	18,742		15,735		3,007
4. 繰延税金資産	49		19		30
5. その他	499		691		191
6. 貸倒引当金	36		32		4
流動資産合計	49,015	83.6	38,549	77.2	10,465
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,966		2,771		195
(2) 機械装置及び運搬具	1,448		1,444		4
(3) 土地	2,308		3,792		1,483
(4) 建設仮勘定	8		6		2
(5) その他	942		653		288
有形固定資産合計	7,675	13.1	8,667	17.3	992
2. 無形固定資産	73	0.1	109	0.2	36
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	621		973		351
(2) 繰延税金資産	780		1,154		374
(3) その他	518		538		20
(4) 貸倒引当金	26		31		4
投資その他の資産合計	1,892	3.2	2,634	5.3	741
固定資産合計	9,640	16.4	11,411	22.8	1,770
資産合計	58,656	100.0	49,961	100.0	8,695

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	18,735		11,510		7,225
2. 短期借入金	17,570		19,805		2,235
3. 一年内償還予定社債	1,659		-		1,659
4. 一年内返済予定長期借入金	508		8		499
5. 未払法人税等	315		188		126
6. 未払費用	459		396		62
7. その他	1,316		1,083		233
流動負債合計	40,564	69.1	32,992	66.0	7,571
固定負債					
1. 社債	-		1,965		1,965
2. 転換社債	2,440		2,440		-
3. 長期借入金	508		500		8
4. 退職給付引当金	3,208		4,017		809
5. 役員退職慰労引当金	151		184		32
6. 再評価に係る繰延税金負債	-		579		579
7. その他	6		6		-
固定負債合計	6,315	10.8	9,693	19.4	3,377
負債合計	46,880	79.9	42,686	85.4	4,194
(少数株主持分)					
少数株主持分	135	0.2	135	0.3	0
(資本の部)					
資本金	3,154	5.4	3,154	6.3	-
資本準備金	2,350	4.0	2,350	4.7	-
再評価差額金	-	-	808	1.6	808
連結剰余金	6,077	10.4	528	1.1	5,549
その他有価証券評価差額金	32	0.1	2	0.0	29
為替換算調整勘定	25	0.0	294	0.6	268
自己株式	0	0.0	0	0.0	-
資本合計	11,640	19.9	7,139	14.3	4,501
負債、少数株主持分及び資本合計	58,656	100.0	49,961	100.0	8,695

5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	〔自 12 年 4 月 1 日 至 13 年 3 月 31 日〕		〔自 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	57,114	100.0	52,039	100.0	5,074
売上原価	49,625	86.9	49,737	95.6	111
売上総利益	7,488	13.1	2,302	4.4	5,186
販売費及び一般管理費	(5,766)	10.1	(5,759)	11.0	(7)
1. 荷造発送費	698		744		45
2. 貸倒引当金繰入額	-		26		26
3. 給料手当	2,199		2,165		33
4. 退職給付費用	147		167		20
5. 役員退職慰労引当金繰入額	61		64		3
6. その他	2,660		2,590		69
営業利益又は営業損失()	1,721	3.0	3,457	6.6	5,178
営業外収益	(381)	0.7	(329)	0.6	(51)
1. 受取利息	14		34		20
2. 受取配当金	4		8		3
3. 受取賃貸料	50		58		8
4. 為替差益	268		182		86
5. その他	43		45		2
営業外費用	(385)	0.7	(441)	0.9	(55)
1. 支払利息	245		309		63
2. 売上債権売却損	53		52		0
3. 社債発行費	63		32		31
4. その他	22		47		24
経常利益又は経常損失()	1,717	3.0	3,568	6.9	5,286
特別利益	(30)	0.1	(414)	0.8	(384)
1. 前期損益修正益	14		-		14
2. 貸倒引当金戻入額	15		-		15
3. 固定資産売却益	-		153		153
4. 収用補償金	-		251		251
5. その他	-		9		9
特別損失	(738)	1.3	(2,297)	4.4	(1,559)
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	682		682		-
2. たな卸資産整理損	-		1,600		1,600
3. ゴルフ会員権評価損	54		2		51
4. その他	1		12		10
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,010	1.8	5,451	10.5	6,462
法人税、住民税及び事業税	805	1.4	266	0.5	538
法人税等調整額	336	0.6	329	0.6	8
少数株主損失	27	0.0	18	0.1	8
当期純利益又は 当期純損失()	569	1.0	5,370	10.3	5,939

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	〔 前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		〔 当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		5,772		6,077
連結剰余金減少高				
1. 配当金	213		122	
2. 取締役賞与金	50	263	56	179
当期純利益又は 当期純損失 ()		569		5,370
連結剰余金期末残高		6,077		528

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（純損失）	1,010	5,451
減価償却費	966	920
退職給付引当金の増加額	687	809
役員退職慰労引当金の増（減）額	4	32
貸倒引当金の増（減）額	41	0
受取利息及び受取配当金	19	43
支払利息	245	309
ゴルフ会員権評価損	54	2
固定資産売却益	-	153
収用補償金	-	251
売上債権の（増）減額	3,694	8,374
たな卸資産の（増）減額	8,244	3,029
その他流動資産の（増）減額	290	113
仕入債務の増（減）額	1,841	7,132
未払費用の増（減）額	105	62
未払消費税等の増加額	41	212
その他流動負債の増（減）額	222	440
役員賞与の支払額	50	43
その他	56	127
小計	6,530	126
利息及び配当金の受取額	19	43
利息の支払額	221	310
法人税等の支払額	968	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,701	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	411	-
定期預金の払戻による収入	-	78
有形固定資産の取得による支出	974	787
有形固定資産の売却による収入	-	160
収用補償金による収入	-	251
投資有価証券の取得による支出	209	406
その他投資による支出	9	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,604	729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	6,940	2,235
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	8	508
社債発行による収入	-	1,965
社債の償還による支出	-	1,659
転換社債の発行による収入	2,568	-
少数株主の増資引受による払込額	37	-
配当金の支払額	213	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,824	1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	49
現金及び現金同等物の増加額	569	690
現金及び現金同等物の期首残高	990	1,560
現金及び現金同等物の期末残高	1,560	2,250

8. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 2 社（テレネット(株)、(有)山下電機工業所）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 7 社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品及び仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社 7 社は定率法、在外連結子会社 3 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社 7 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10 年～38 年 機械装置及び運搬具 4 年～11 年</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
退職給付引当金	<p>当社及び国内子会社 5 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>なお、会計基準変更時差異(3,410百万円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>当社及び国内連結子会社 7 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は連結決算日の直物為替相場により換算しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して 100%のヘッジを行う方針であります。</p> <p>また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>

	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 62 百万円多く、営業利益及び経常利益は 78 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 603 百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 35 百万円多く計上されていますが、税金等調整前利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期別 項目	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	12,086 百万円	12,156 百万円
2. 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 投資その他の資産「その他」	3 百万円 3 百万円	3 百万円 3 百万円
3. 担保資産 (イ)工場財団抵当及び工場財団 根抵当に供している資産	土地 470 百万円 建物及び構築物 1,106 百万円 機械装置及び運搬具 121 百万円 計 1,698 百万円	土地 2,303 百万円 建物及び構築物 1,298 百万円 機械装置及び運搬具 85 百万円 計 3,687 百万円
(ロ)上記に対応する債務	短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 計 3,880 百万円	短期借入金 3,380 百万円 長期借入金 500 百万円 社債 1,800 百万円 計 5,680 百万円
4. 受取手形割引高	2,111 百万円	857 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	7 百万円	4 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10 百万円 支払手形 682 百万円 設備等支払手形 5 百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 28 百万円 支払手形 596 百万円 設備等支払手形 3 百万円
7. 消費税等の会計処理	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,057 百万円	1,116 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 3,640 百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 2,079 百万円 現金及び現金同等物 1,560 百万円	現金及び預金勘定 4,312 百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 2,061 百万円 現金及び現金同等物 2,250 百万円
2. 転換社債の転換	転換社債の転換による資本金増加額 64 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 64 百万円 転換社債の転換による転換社債減少額 128 百万円	

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	機 器	デバイス	計	消去及び全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,758	29,355	57,114	-	57,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	186	196	(196)	-
計	27,768	29,542	57,310	(196)	57,114
営業費用	25,347	28,652	54,000	1,392	55,392
営業利益	2,421	889	3,310	(1,588)	1,721
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,973	22,384	53,357	5,298	58,656
減価償却費	393	473	867	99	966
資本的支出	415	608	1,024	108	1,132

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,588百万円であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,298百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	5,435	3,253	8,688
連結売上高			57,114
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.5%	5.7%	15.2%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機 器	デバイス	計	消去及び全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,958	25,081	52,039	-	52,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	121	126	(126)	-
計	26,963	25,202	52,165	(126)	52,039
営業費用	27,604	26,511	54,116	1,380	55,497
営業利益又は営業損失（ ）	641	1,308	1,950	(1,506)	3,457
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,176	20,129	43,306	6,654	49,961
減価償却費	367	477	844	75	920
資本的支出	257	367	625	28	653

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380百万円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,654百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,446	4,593	52,039	-	52,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,703	9,703	(9,703)	-
計	47,446	14,296	61,743	(9,703)	52,039
営業費用	49,167	14,596	63,763	(8,266)	55,497
営業利益又は営業損失（ ）	1,721	299	2,020	(1,437)	3,457
・資産	41,223	6,120	47,343	2,617	49,961

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,654百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,731	3,239	7,970
連結売上高			52,039
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.1%	6.2%	15.3%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国
その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(1) 取得価額相当額	(1) 取得価額相当額
機械装置及び運搬具 376 百万円	建物及び構築物 38 百万円
(有形固定資産) その他 327 百万円	機械装置及び運搬具 276 百万円
合 計 703 百万円	(有形固定資産) その他 293 百万円
	合 計 608 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	(2) 減価償却累計額相当額
機械装置及び運搬具 229 百万円	建物及び構築物 6 百万円
(有形固定資産) その他 132 百万円	機械装置及び運搬具 186 百万円
合 計 361 百万円	(有形固定資産) その他 158 百万円
	合 計 352 百万円
(3) 期末残高相当額	(3) 期末残高相当額
機械装置及び運搬具 146 百万円	建物及び構築物 31 百万円
(有形固定資産) その他 195 百万円	機械装置及び運搬具 89 百万円
合 計 342 百万円	(有形固定資産) その他 134 百万円
	合 計 256 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 121 百万円	1 年内 118 百万円
1 年超 233 百万円	1 年超 153 百万円
合 計 354 百万円	合 計 271 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 135 百万円	支払リース料 138 百万円
減価償却費相当額 123 百万円	減価償却費相当額 124 百万円
支払利息相当額 12 百万円	支払利息相当額 10 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	24.91%	兼任 3 名 転籍 6 名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容			取引金額	科目	期末残高	
営業取引	製品の販売		4,453	受取手形及び売掛金	2,147	
	材料等の仕入		1,348	支払手形及び買掛金	884	

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権の被所有割合
役員	横溝弘史	当社 取締役会長 日本無線(株) 代表取締役取締役社長	なし

(注) 当社と日本無線 (株) との取引は、上記該当事者が第三者のために行う取引であり、取引内容及び取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信応用機器製造販売	24.91%	兼任 1 名 転籍 6 名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容			取引金額	科目	期末残高	
営業取引	製品の販売		3,658	受取手形及び売掛金	1,251	
				流動資産「その他」(前受金)	104	
	材料等の仕入		621	支払手形及び買掛金	50	

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権の被所有割合
役員	横溝弘史	当社 取締役会長 日本無線(株) 代表取締役取締役社長	なし

(注) 当社と日本無線 (株) との取引は、上記該当事者が第三者のために行う取引であり、取引内容及び取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

なお、横溝弘史氏は平成 14 年 1 月 1 日付をもって日本無線(株)の代表取締役を辞任しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動資産の部

繰延税金資産

子会社欠損金	43 百万円
未払事業税	28 百万円
未実現たな卸資産売却益	21 百万円
その他	0 百万円
小 計	93 百万円
評価性引当額	43 百万円
差 引	49 百万円

流動負債の部

繰延税金負債

その他	5 百万円
-----	-------

固定資産、固定負債の部

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	1,021 百万円
役員退職慰労引当金	60 百万円
その他	31 百万円
小 計	1,113 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	310 百万円
其他有価証券評価差額金	23 百万円
小 計	333 百万円
差引繰延税金資産の純額	780 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

法定実効税率	41.7%
(調整)	
住民税均等割額	1.9%
交際費等一時差異でない項目	3.5%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

流動資産の部

繰延税金資産

未実現たな卸資産売却益	29 百万円
その他	8 百万円
小 計	21 百万円
評価性引当額	1 百万円
差 引	19 百万円

固定資産、固定負債の部

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	1,389 百万円
役員退職慰労引当金	75 百万円
税務上の繰越欠損金	1,913 百万円
その他	44 百万円
小 計	3,424 百万円
評価性引当額	1,957 百万円
差 引	1,467 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	310 百万円
その他	1 百万円
小 計	312 百万円
差引繰延税金資産の純額	1,154 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

法定実効税率	41.7%
(調整)	
過年度法人税等	3.5%
評価性引当額の増加	35.9%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%

(有価証券)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	294	367	72
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294	367	72
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	227	208	18
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227	208	18
合計		521	576	54

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券 社 債	7	-	-	-

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項ありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	299	370	71
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	299	370	71
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	311	231	80
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	311	231	80
合計		611	601	9

4．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	368	

5．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
債券 社 債	7	-	-	-

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買建スイスフラン	380	380	391	11
	合 計	380	380	391	11

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 期末の為替相場は先物相場を利用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要		
当社及び国内連結子会社 5 社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。		
2. 退職給付債務に関する事項		
(1) 退職給付債務	12,190	百万円
(2) 年金資産	4,940	百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	7,249	百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,728	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,312	百万円
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	3,208	百万円
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用	541	百万円
(2) 利息費用	394	百万円
(3) 期待運用収益	188	百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	682	百万円
合計	1,430	百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
(1) 割引率	3.0%	
(2) 期待運用収益率	3.5%	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要		
当社及び国内連結子会社 5 社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。		
2. 退職給付債務に関する事項		
(1) 退職給付債務	13,052	百万円
(2) 年金資産	4,521	百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	8,531	百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,046	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,472	百万円
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	4,013	百万円
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用	596	百万円
(2) 利息費用	360	百万円
(3) 期待運用収益	168	百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	682	百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理	131	百万円
合計	1,601	百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
(1) 割引率	2.5%	
(2) 期待運用収益率	2.5%	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別売上高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
機器	27,758	48.6	26,958	51.8
デバイス	29,355	51.4	25,081	48.2
合計	57,114	100.0	52,039	100.0

(2) 品目別受注高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
機器	28,503	48.6	25,275	50.0
デバイス	30,171	51.4	25,265	50.0
合計	58,675	100.0	50,540	100.0

(3) 品目別受注残高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
機器	12,104	70.0	10,421	66.0
デバイス	5,183	30.0	5,366	34.0
合計	17,287	100.0	15,788	100.0

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役事務本部長

氏名 中村 康 秀

TEL (026)285 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有

(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	46,089	(10.3)	3,619	(-)	3,628	(-)
13 年 3 月期	51,354	(2.7)	1,451	(32.6)	1,524	(20.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	5,371	(-)	175 20	- -	60.1	6.8	7.9
13 年 3 月期	431	(100.6)	14 12	12 85	3.9	3.0	3.0

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 30,659,800 株 13 年 3 月期 30,558,638 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
13 年 3 月期	7 00	3 00	4 00	214	49.7	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	49,486	6,564	13.3	214 12
13 年 3 月期	57,271	11,319	19.8	369 20

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 30,659,800 株 13 年 3 月期 30,660,538 株

期末自己株式数 14 年 3 月期 738 株 13 年 3 月期 738 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	500	680	0 00	-	-
通 期	42,000	0	30	-	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 98 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,589		3,176		586
2. 受取手形	1,279		1,583		304
3. 売掛金	23,329		15,125		8,203
4. 有価証券	7		7		0
5. 自己株式	0		-		0
6. 製品	2,168		2,346		178
7. 原材料	1,322		1,392		69
8. 仕掛品	13,461		10,087		3,374
9. 貯蔵品	1		1		0
10. 前払費用	57		55		1
11. 繰延税金資産	23		-		23
12. 未収入金	2,047		2,914		866
13. その他	161		274		113
14. 貸倒引当金	41		27		14
流動資産合計	46,407	81.0	36,938	74.6	9,468
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,631		2,440		190
(2) 構築物	166		147		18
(3) 機械及び装置	928		727		201
(4) 車両及び運搬具	25		17		8
(5) 工具器具及び備品	865		628		236
(6) 土地	2,308		3,792		1,483
(7) 建設仮勘定	5		5		0
有形固定資産合計	6,931	12.1	7,759	15.7	827
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	4		4		-
(2) ソフトウェア	31		40		9
無形固定資産合計	36	0.1	45	0.1	9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	572		944		371
(2) 関係会社株式	1,286		1,286		0
(3) 出資金	0		0		-
(4) 関係会社出資金	676		799		123
(5) 関係会社長期貸付金	144		108		36
(6) 長期前払費用	101		164		63
(7) 繰延税金資産	766		1,132		365
(8) その他	375		339		35
(9) 貸倒引当金	27		31		4
投資その他の資産合計	3,895	6.8	4,743	9.6	847
固定資産合計	10,864	19.0	12,548	25.4	1,684
資産合計	57,271	100.0	49,486	100.0	7,784

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	10,567		7,703		2,863
2. 買掛金	7,572		4,880		2,692
3. 短期借入金	17,570		19,322		1,752
4. 一年内償還予定社債	1,659		-		1,659
5. 一年内返済予定長期借入金	508		8		499
6. 未払金	611		415		196
7. 未払費用	379		308		71
8. 未払法人税等	253		163		89
9. 未払消費税等	18		186		167
10. 前受金	229		187		42
11. 預り金	38		36		1
12. 設備等支払手形	254		53		201
13. その他	1		17		16
流動負債合計	39,665	69.2	33,283	67.2	6,381
固定負債					
1. 社債	-		1,965		1,965
2. 転換社債	2,440		2,440		-
3. 長期借入金	508		500		8
4. 退職給付引当金	3,199		3,989		790
5. 役員退職慰労引当金	131		157		25
6. 再評価に係る繰延税金負債	-		579		579
7. その他	6		6		-
固定負債合計	6,286	11.0	9,637	19.5	3,351
負債合計	45,951	80.2	42,921	86.7	3,029
(資本の部)					
資本金	3,154	5.5	3,154	6.4	-
資本準備金	2,350	4.1	2,350	4.8	-
利益準備金	265	0.5	281	0.6	16
再評価差額金	-		808	1.6	808
その他の剰余金又は 欠損金()					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	433		433		-
(2) 別途積立金	4,391		4,491		100
任意積立金合計	4,824		4,924		100
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	692		4,957		5,650
その他の剰余金又は 欠損金()合計	5,517	9.6	33	0.1	5,550
その他有価証券評価差額金	32	0.1	2	0.0	29
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	11,319	19.8	6,564	13.3	4,754
負債・資本合計	57,271	100.0	49,486	100.0	7,784

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 12 年 4 月 1 日 至 13 年 3 月 31 日)		当 期 (自 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	51,354	100.0	46,089	100.0	5,265
売上原価	44,885	87.4	44,847	97.3	37
売上総利益	6,469	12.6	1,241	2.7	5,227
販売費及び一般管理費	5,017	9.8	4,861	10.6	156
営業利益又は営業損失()	1,451	2.8	3,619	7.9	5,071
営業外収益	(443)	0.9	(421)	0.9	(21)
1. 受取利息	7		9		1
2. 受取配当金	14		50		36
3. 受取賃貸料	150		194		44
4. 為替差益	254		134		120
5. その他	16		33		16
営業外費用	(371)	0.7	(430)	0.9	(59)
1. 支払利息	194		255		61
2. 社債利息	51		51		0
3. 売上債権売却損	53		49		3
4. 社債発行費	63		32		31
5. その他	8		41		32
経常利益又は経常損失()	1,524	3.0	3,628	7.9	5,152
特別利益	(21)	0.0	(414)	0.9	(393)
1. 貸倒引当金戻入益	21		-		21
2. 固定資産売却益	-		153		153
3. 収用補償金	-		251		251
4. その他	-		9		9
特別損失	(730)	1.4	(2,281)	4.9	(1,550)
1. 退職給付会計変更時差異処理額	675		675		-
2. ゴルフ会員権評価損	53		2		51
3. たな卸資産整理損	-		1,591		1,591
4. その他	1		12		10
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	814	1.6	5,495	11.9	6,310
法人税、住民税及び事業税	696	1.4	16	0.1	679
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	180	0.4	180
法人税等調整額	312	0.6	320	0.7	8
当期純利益又は当期純損失()	431	0.8	5,371	11.7	5,803
前期繰越利益	362		413		51
中間配当額	91		-		91
中間配当に伴う利益準備金積立額	9		-		9
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	692		4,957		5,650

3 . 比較利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期
当期末処分利益又は当期末処理損失 ()	692	4,957
別途積立金取崩額	-	4,491
合 計	692	466
これを次のとおり処分又は処理 します。		
利益準備金	16	-
利益配当金	122	-
取締役賞与金	(1株につき4円) 40	(-) -
別途積立金	100	-
次期繰越利益又は次期繰越損失 ()	413	466

重要な会計方針

期 別	当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31 年～38 年 機械及び装置 10 年～11 年 工具器具及び備品 2 年～6 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（3,379 百万円）については 5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>

期 別	当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
項 目	
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 . 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 外貨建て変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して 100%のヘッジを行う方針であります。また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

[追加情報]

<p>1 . 自己株式 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては、資本の部の末尾に表示しております。</p>
--

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 211 百万円	受取手形 470 百万円
売掛金 2,474 百万円	売掛金 1,398 百万円
未収入金 1,995 百万円	未収入金 2,687 百万円
支払手形 94 百万円	支払手形 1,058 百万円
買掛金 2,256 百万円	買掛金 2,065 百万円
2.	2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,403 百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,792 百万円 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。
3. 有形固定資産減価償却累計額 11,593 百万円	3. 有形固定資産減価償却累計額 11,497 百万円
4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団抵当権が設定されております。	4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団抵当権及び工場財団抵当権が設定されております。
土地 470 百万円	土地 2,303 百万円
建物 1,106 百万円	建物 1,298 百万円
機械及び装置 121 百万円	機械及び装置 85 百万円
計 1,698 百万円	計 3,687 百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,380 百万円	短期借入金 3,380 百万円
一年内返済予定長期借入金 500 百万円	長期借入金 500 百万円
計 3,880 百万円	社債 1,800 百万円
5. 受取手形割引高 2,111 百万円	5. 受取手形割引高 857 百万円
6. 長野日本無線（香港）有限公司の金融機関からの借入に関する保証及び輸入に関する取引保証 193 百万円	6. 長野日本無線（香港）有限公司の金融機関からの借入に関する保証 399 百万円
7. 会社が発行する株式及び発行済株式数 会社が発行する株式の総数 60,000 千株 発行済株式の総数 30,660 千株	7. 会社が発行する株式及び発行済株式数 会社が発行する株式の総数 60,000 千株 発行済株式の総数 30,660 千株
8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 10 百万円	受取手形 28 百万円
支払手形 682 百万円	支払手形 766 百万円
設備等支払手形 5 百万円	設備等支払手形 3 百万円

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,679 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">753 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">403 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">126 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">282 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,687 百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> </table> <p>当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 14,613 百万円が含まれております。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,057 百万円</p>	従業員給料手当	1,679 百万円	役員報酬	129 百万円	退職給付費用	147 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	法定福利費	188 百万円	荷造発送費	753 百万円	賃借料	403 百万円	旅費交通費	297 百万円	広告宣伝費	126 百万円	研究開発費	282 百万円	減価償却費	117 百万円	売上高	7,687 百万円	受取賃貸料	86 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,529 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">194 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">724 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">428 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">275 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">334 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93 百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,870 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> </table> <p>当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 15,870 百万円が含まれております。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,116 百万円</p>	従業員給料手当	1,529 百万円	役員報酬	141 百万円	退職給付費用	167 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	法定福利費	194 百万円	貸倒引当金繰入額	16 百万円	荷造発送費	724 百万円	賃借料	428 百万円	旅費交通費	275 百万円	広告宣伝費	106 百万円	研究開発費	334 百万円	減価償却費	93 百万円	売上高	6,870 百万円	受取配当金	43 百万円	受取賃貸料	135 百万円
従業員給料手当	1,679 百万円																																																								
役員報酬	129 百万円																																																								
退職給付費用	147 百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円																																																								
法定福利費	188 百万円																																																								
荷造発送費	753 百万円																																																								
賃借料	403 百万円																																																								
旅費交通費	297 百万円																																																								
広告宣伝費	126 百万円																																																								
研究開発費	282 百万円																																																								
減価償却費	117 百万円																																																								
売上高	7,687 百万円																																																								
受取賃貸料	86 百万円																																																								
従業員給料手当	1,529 百万円																																																								
役員報酬	141 百万円																																																								
退職給付費用	167 百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円																																																								
法定福利費	194 百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	16 百万円																																																								
荷造発送費	724 百万円																																																								
賃借料	428 百万円																																																								
旅費交通費	275 百万円																																																								
広告宣伝費	106 百万円																																																								
研究開発費	334 百万円																																																								
減価償却費	93 百万円																																																								
売上高	6,870 百万円																																																								
受取配当金	43 百万円																																																								
受取賃貸料	135 百万円																																																								

(リース取引関係)

前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額
a . 機械及び装置	a . 建物
取得価額相当額 155 百万円	取得価額相当額 30 百万円
減価償却累計額相当額 108 百万円	減価償却累計額相当額 4 百万円
期末残高相当額 46 百万円	期末残高相当額 26 百万円
b . 工具器具及び備品	b . 機械及び装置
取得価額相当額 312 百万円	取得価額相当額 55 百万円
減価償却累計額相当額 130 百万円	減価償却累計額相当額 29 百万円
期末残高相当額 182 百万円	期末残高相当額 26 百万円
c . 合計	c . 工具器具及び備品
取得価額相当額 468 百万円	取得価額相当額 283 百万円
減価償却累計額相当額 239 百万円	減価償却累計額相当額 156 百万円
期末残高相当額 229 百万円	期末残高相当額 127 百万円
	d . 合計
	取得価額相当額 369 百万円
	減価償却累計額相当額 190 百万円
	期末残高相当額 179 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 80 百万円	1 年 内 77 百万円
1 年 超 156 百万円	1 年 超 113 百万円
計 236 百万円	計 190 百万円
(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
a . 支払リース料 95 百万円	a . 支払リース料 93 百万円
b . 減価償却費相当額 88 百万円	b . 減価償却費相当額 85 百万円
c . 支払利息相当額 7 百万円	c . 支払利息相当額 6 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ ん。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ ん。

(税効果会計関係)

前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
流動資産の部	流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
21 百万円	1 百万円
その他	評価性引当額
1 百万円	1 百万円
小 計	差 引
23 百万円	- 百万円
固定資産・負債の部	固定資産・負債の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
1,016 百万円	1,379 百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
54 百万円	65 百万円
その他	税務上の繰延欠損金
29 百万円	1,913 百万円
小 計	その他
1,100 百万円	43 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
310 百万円	310 百万円
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額金
23 百万円	1 百万円
小 計	小 計
333 百万円	312 百万円
差引繰延税金資産の純額	差引繰延税金資産の純額
766 百万円	1,132 百万円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 主な差異原因	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 主な差異原因
(平成 13 年 3 月 31 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	41.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額	過年度法人税等
2.2%	3.3%
交際費等一時差異でない項目	評価性引当額の増加
3.1%	35.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
47.0%	0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	2.2%
	再評価に係る繰延税金負債
	579 百万円

代表取締役の異動

(平成14年6月27日付)

1.代表取締役候補(略歴別紙)

代表取締役 社長	田中章博	(現 日本無線(株)代表取締役常務取締役)
代表取締役 常務取締役	竹内良一	(現 当社常務取締役)

2.退任予定代表取締役

代表取締役 社長	石川幸雄	(当社相談役に就任予定)
代表取締役 専務取締役	笠井 彰	(当社顧問に就任予定)

役員 of 異動

(平成14年6月27日付)

1.新任取締役候補(略歴別紙)

代表取締役 社長	田中章博	(現 日本無線(株)代表取締役常務取締役)
取締役	牟田忠弘	(現 日本無線(株)代表取締役社長)
取締役	勅使河原治	(現 日本無線(株)参与)
取締役	若狭市博	(現 当社参与企画室長)
取締役	宇野聖文	(現 当社参与三鷹営業所長)
取締役	竹内英夫	(現 当社参与大阪営業所長)

2.退任予定取締役

代表取締役 社長	石川幸雄	(当社相談役に就任予定)
代表取締役 専務取締役	笠井 彰	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	平松一良	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	中村康秀	(当社顧問に就任予定)
取締役	横溝弘史	(退任予定)
取締役	横田 昭	(退任予定)
取締役	栗田幸男	(当社囑託に就任予定)

3.新任監査役候補(略歴別紙)

常勤監査役	吉田 劭文	(現 日本無線(株)理事)
-------	-------	---------------

4.退任予定監査役

常勤監査役	瀬川孝四郎	(当社囑託に就任予定)
-------	-------	-------------

5.昇格予定取締役

常務取締役	吉田 武弘	(当社取締役)
-------	-------	---------

以上

代表取締役候補の略歴

田中章博 (たなか・あきひろ)
生年月日 昭和15年9月2日
学歴 昭和39年3月 愛媛大学工学部卒業
職歴 昭和39年4月 日本無線(株)入社
平成9年6月 同社取締役 通信機器事業部副事業部長
平成12年6月 同社常務取締役
平成14年1月 同社代表取締役 常務取締役
現在に至る

竹内良一 (たけうち・りょういち)
生年月日 昭和16年1月19日
学歴 昭和38年3月 日本大学工学部卒業
職歴 昭和38年4月 当社入社
昭和63年7月 当社第一技術部長
平成10年6月 当社取締役技術本部副本部長
平成12年6月 当社取締役技術本部長
平成13年6月 当社常務取締役技術本部長
現在に至る

新任役員候補の略歴

1. 新任取締役候補

牟田忠弘 (むた・ただひろ)
生年月日 昭和15年1月25日
学歴 昭和39年3月 武蔵工業大学工学部卒業
職歴 昭和39年4月 日本無線(株)入社
平成7年6月 同社取締役 特機事業部長
平成12年6月 同社常務取締役 防衛部門統括
平成13年6月 同社生産担当兼三鷹製作所長
平成13年11月 同社代表取締役副社長
平成14年1月 同社代表取締役社長
現在に至る

勅使河原 治 (てしがわら・おさむ)
生年月日 昭和23年1月30日
学歴 昭和45年3月 東京理科大学工学部卒業
職歴 昭和45年4月 日本無線(株)入社
平成9年6月 同社参与 デバイス技術部長
平成14年4月 同社参与 通信機器事業部
現在に至る

若狭市博 (わかさ・いちひろ)
生年月日 昭和21年6月28日
学歴 昭和44年3月 明治大学政治経済学部卒業
職歴 昭和44年4月 当社入社
平成7年7月 当社総務部 専門部長
平成9年4月 当社生産性推進センター長
平成10年2月 北京新速電子通信設備有限公司董事
平成11年8月 当社参与 広報・株式担当
平成12年7月 当社参与 企画室長
現在に至る

宇野聖文	(うの・きよふみ)
生年月日	昭和23年7月6日
学歴	昭和44年3月 長野工業高等専門学校卒業
職歴	昭和44年4月 当社入社
	平成10年6月 当社通信電子技術部長
	平成12年7月 当社参与 三鷹営業所長
	現在に至る

竹内英夫	(たけうち・ひでお)
生年月日	昭和25年2月13日
学歴	昭和48年3月 中央大学理工学部卒業
職歴	昭和48年4月 当社入社
	平成3年7月 当社第一システム技術課長
	平成12年7月 当社参与 大阪営業所長
	現在に至る

2. 新任監査役候補

吉田劭文	(よしだ・たかぶみ)
生年月日	昭和18年7月12日
学歴	昭和41年3月 早稲田大学法学部卒業
職歴	昭和41年4月 日本無線(株)入社
	平成9年6月 同社参与 東北支社長
	平成12年6月 同社営業管理部長
	平成13年6月 同社理事 生産管理部長
	平成14年4月 同社理事 生産本部
	現在に至る